

令和元年度 委託研究契約事務処理説明書 主な改定事項リスト

令和2年1月31日改定

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P3 P34	Ⅲ 12.	P3 P34	Ⅲ 12.	委託研究契約に係る書類URL	https://www.qst.go.jp/site/collaboration/20528.html (11月末まで)を削除
2	共通	P6	Ⅱ 1.	P6	Ⅱ 1.	用語の解説	「契約期間」及び「競争的資金」の説明をより具体的に修正 「大学等」アの公立大学を公立大学法人と修正
3	共通	P9	Ⅱ 2. (3) iv)	P9	Ⅱ 2. (3) iv)	繰越制度利用にあたっての留意事項	繰越が認められない項目に「契約期間が単年度である場合の繰越」を追加
4	共通	P10	Ⅱ 3. 1)	P10	Ⅱ 3. 1)	委託研究契約書	契約書取り交わしに関する補足説明を追加
5	企業等			P12 P25	Ⅱ 3. 2) ① Ⅲ 8. 4)	物品費 留意事項	国立大学法人等に該当する説明項目を削除
6	共通	P13	Ⅲ 3. 2) ② iv)	P13	Ⅲ 3. 2) ② iv)	旅費計上に際しての留意事項	研究計画書に記載の研究参加者に関する補足説明として「一時的（3ヵ月未満）な参加者についての説明を追加
7	共通	P15	Ⅲ 3. 2) ③ viii)	P14	Ⅲ 3. 2) ③ vi)	謝金に関する留意事項	一時的（3ヵ月未満）な作業等に対する謝金についての説明を追加
8	共通	P15	Ⅲ 3. 2) ④ [1] ii)	P14	Ⅲ 3. 2) ④ [1] ii)	飲食費計上の対象となる会議	「本研究に直接的に関係する会議（ワークショップ、シンポジウムを含む。）を主催する場合であり」を「本研究に直接的に関係する会議（ワークショップ、シンポジウムを含む。）を主催する場合など、その運営に直接携わる必要がある場合」に修正
9	大学等	P17	Ⅲ 3. 4-2)			使途に制限のない資金との合算使用（自己負担）について	企業等に該当する説明項目を削除
10	共通	P18	Ⅲ 3. 5) ②	P16	Ⅲ 3. 5) ②	不課税取引等（不課税・非課税取引）に係る消費税相当額の取扱いについて	不課税取引等の例示 a. 「人件費（うち通勤手当を除く。）」を「人件費（うち通勤手当や派遣費用を除く。）」に修正
11	共通	P20	Ⅲ 4. 3)	P20	Ⅲ 4. 3)	間接経費の主な使途	間接経費の主な使途の例示に以下の項目を追加 (ス) 図書館の整備、維持及び運営経費 (セ) は場の整備、維持及び運営経費
12	共通	P36	Ⅲ 14. 1)	P36	Ⅲ 14. 1)	委託研究経費の精算方法	精算額通知書による委託研究経費の返還に関しての補足説明を追加
13	共通	P37 P38	Ⅲ 17. 2)	P37 P38	Ⅲ 17. 2)	ライフサイエンスに関する研究等について	ライフサイエンスに関する指針の名称、告示年度及び番号変更に伴う修正
14	共通	P40 P41 P42	Ⅳ 2. Ⅳ 3. Ⅳ 5.	P40 P41 P42	Ⅳ 2. Ⅳ 3. Ⅳ 5.	2.研究機関所属の研究者等（研究機関発明者）の持分に係る知的財産権の取扱い 3.研究機関に帰属した（量研との共有でない）知的財産権について 5.量研との委託研究契約終了後の知的財産権の報告義務について	産業技術力強化法の条番号変更に伴う修正
15	共通	P42	Ⅳ 3. 4)	P42	Ⅳ 3. 4)	第三者が発明に参加した場合の取扱い	追加
16	共通	P18 P36 巻末	Ⅲ 3. 5) ② Ⅲ 14. 【別紙1】	P17 P36 巻末	Ⅲ 3. 5) ② Ⅲ 14. 【別紙1】	注) 注) 事務連絡	令和元年10月1日消費税率改正に伴う委託研究経費の取扱いについて、既に連絡済みの事務連絡を巻末に追加し、その旨の注書きを関連箇所に追記

令和元年11月5日改定

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P3 P34	Ⅲ 12	P3 P34	Ⅲ 12	各種報告書等の提出について	委託研究契約に係る書類URLの変更
2	共通	P4		P4		委託研究契約事務に関するお問合せ・書類提出先	返還金等の振込先口座の変更
3	共通	P33	Ⅲ 12	P33	Ⅲ 12	各種報告書等の提出について	様式A・B、知財様式1～5を追加し、全報告様式を記載
4	共通	P44	V 2	P43	V 2	公表時の謝辞について	謝辞の文案（和文例）（英文例）の追加
5	共通	P45	V 6	P44	V 6	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）シンボルマーク使用について	SIPシンボルマーク使用時の提出書類及び注意事項を追加

令和元年8月19日改定

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P2		P2		各種様式	マッチングファンドに関する様式を追加
2	共通	P28	Ⅲ 10	P28	Ⅲ 10	マッチングファンドについて	マッチングファンドの導入経緯、定義、規模、算定の対象、支出状況の確認に関する内容を記載
3	共通	P33	Ⅲ 12	P33	Ⅲ 12	各種報告書等の提出について	マッチングファンドに関する様式を追加

令和元年5月1日改定

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	企業等			P2		参考資料	「別添8 固定資産管理細則」を追加
2	共通	P2 P33	Ⅲ 11	P2 P33	Ⅲ 11	研究実施内容の報告に関する様式 研究実施内容の報告について	様式名を記載 【様式A】（光・量子）全体_研究成果等総括報告書 【様式B】（光・量子）個別_委託研究成果等報告書
3	共通	P3 P32	Ⅲ 11	P3 P33	Ⅲ 11	委託研究契約に係る書類URL	変更後のURLに修正 https://www.qst.go.jp/site/collaboration/20528.html
4	共通	P4		P4		問合せ・書類提出先	電話番号追加「043-382-8060」
5	企業等			P32	Ⅲ 11	各種報告書等の提出について	経理様式8・9の提出期限等欄5行目「四半期毎にExcel版及びPDF化したものを量研に提出」の「Excel版及び」を追加
6	共通	P35	Ⅲ 13 1)	P35	Ⅲ 13 1)	委託研究経費の精算方法	研究実施報告書を研究成果等総括報告書、委託研究成果等報告書に修正
7	共通	P41	V 2	P41	V 2	公表時の謝辞について	課題名の英語表記を記載 Photonics and Quantum Technology for Society5.0